

目次

事業報告	一頁
一、一般情勢報告	一頁
二、諸會議記錄	二頁
三、組織部報告	一〇頁
四、教育出版部報告	三頁
五、政治部報告	三頁
六、國際部報告	三頁
七、調査部報告	七頁
八、失業海員救済事業報告	三頁
九、日本労働組合會議報告	三頁
三、其他報告	四頁
會計部報告	四頁

一般情勢報告

昭和七年四月より八年三月に至る一ヶ年間に於る本組合運動は極めて特異の態様を示したが、是を概説するに當つて、組合運動を直接間接拘束支配すべき吾國經濟情勢特に日本海運經濟の動向を一瞥しなければならぬ。

過去一ヶ年間に於ける世界經濟は依然として恐慌の裡に苦悶を續けてゐた。従つて世界資本主義の一環たる日本資本主義も亦本質的に恐慌の渦中を脱することは出来なかつた。

この經濟的危機は必然的に政治的不安を深刻化し、六年末組閣せる犬養内閣は、一意資本主義延命の任務を遂行するがために金輸出の再禁止を斷行して物價の騰貴を計ると共に、議會を解散して政局の安定を意圖し、その結果として議會に於いて空前の絶對多數を擁するに至つたが、然も一般民衆の生活は急テンポを以て日に窮迫し、遂にテロ時代の出現を見るに至つて所謂舉國一致を以て呼稱せらるる齋藤内閣の成立を見た。恐怖行動の横行といひ、舉國一致内閣の出現といひ、是等は資本主義末期を形する特異なる現象にすぎない。齋藤内閣成立後、吾國經濟は一見世界恐慌の深刻化に背離して好轉し、景氣の上潮に乗じつゝあるかの觀を呈するに至つたが、此の景氣現象の依つて起りたる因子が、對外的には滿洲問題の進展及是に伴ふ國際關係の悪化と、對内的には特に農民大衆の極度窮乏化に因由する社會不安の激増とを背景とする爲替暴落圓價下落と、軍需關係事業の活潑及政府のインフレーション政策とに存する以上、是を以て日本資本主義のみがその危機を打開しえたりとなすことは出来ない。否むしる此の如き諸事情はその自壞自滅の作用を内攻せしめ、又同時に地上りの崩壊に急進する因子たるに過ぎないものである。

是を海運界に就いて見るに、海運業は資本主義の觸手的立場に在る關係上、その推移は殊に複雑であつた。即ち本年度初頭に於いては、滿蒙上海事變の二段落と共に多數御用船の返船の後を承けてその反動的傾向に脅かされると共に、財界の不好轉全支に漲る排日貨及邦船ボイコット等の尖鋭化は、正に日本資本主義の臨終色を反映するかに思はれた。然るに七年下半年に